**「テレワークトップランナー2025」**

【応募フォーム設問】

・本応募については【令和７年７月31日（木）】に応募を締め切らせていただきます。

・回答は、特に断りのない限り、**令和６年４月１日以降**の実態を記入してください。

・下書きにあたって、**回答が回答欄に収まらない場合は、適宜、縦幅を拡大してご記入ください**。

・回答にあたっては、**回答欄に画像や資料を添付しないでください**。

■応募企業・団体等およびご担当者に関する情報

Q1.企業名/団体名

**※複数の事業所がある場合でも、企業・団体単位で応募ください**

Q1-1.企業名/団体名（カナ）

**※カナ入力では「カブシキガイシャ」「ゴウドウガイシャ」など会社種別の入力は不要です**

Q2.企業/団体の本社所在地（郵便番号）

**※半角数字、ハイフンありで入力してください**

Q2-1.企業/団体の本社所在地（都道府県）

**※テレワークに取組む場所ではなく、本社が所在する住所を入力してください**

Q2-2.企業/団体の本社所在地（市区町村、番地）

Q2-3.企業/団体の本社所在地（建物名等）

Q2-4.業種選択（択一式）

[ ] 農業、林業　[ ] 漁業　[ ] 鉱業、採石業、砂利採取業、[ ] 建設業

[ ] 製造業　[ ] 電気・ガス・熱供給・水道業　[ ] 情報通信業

[ ] 運輸業、郵便業　[ ] 卸売業、小売業　[ ] 金融業、保険業

[ ] 不動産業、物品賃貸業　[ ] 学術研究、専門・技術サービス業

[ ] 宿泊業、飲食サービス業　[ ] 生活関連サービス業、娯楽業

[ ] 教育、学習支援業　[ ] 医療、福祉　[ ] 複合サービス事業

[ ] サービス業（他に分類されないもの）

[ ] 公務（他に分類されるものを除く）　[ ] 分類不能の産業

Q3.総従業員数（本社、支社、営業所等全てを含む）

**※直近の人数をご記入ください**

　　　　　　　 　　 名

Q3-1.総従業員のうち、常時雇用する従業員数

**※直近の人数をご記入ください**

**※「常時雇用する従業員」とは、正社員、パート、アルバイトなどの名称にかかわらず、以下の①または②のいずれかに該当する従業員等を指します。**

1. **期間の定めなく雇用されている者**
2. **過去1年以上の期間において、引き続き雇用されている者または雇い入れ時から1年以上引き続き雇用されていると見込まれる者（一定の期間を定めて雇用されている者または日々雇用される者であってその雇用契約期間が反復され、事実上①と同等と認められる者）**

　　 名

Q4.過去３年間での労働関係法令及びその他関係法令等での重大な違反について

　長時間労働等に関する労働関係法令の違反・勧告について、以下の項目に該当する場合は、チェックをしてください。

**※労働関係法令とは以下の特定条項を指します。**

* **労働基準法第４条、第５条、第15条第１項及び第３項、第24条、第32条、第34条、第35条第１項、第37条第１項及び第４項、第39条第１項、第２項、第５項及び第７項、第56条第１項、第61条第１項、第62条第１項及び第２項、第63条、第64条の２（同条第１号に係る部分に限る。）、第64条の３第１項、第65条、第66条、第67条第２項の規定（これらの規定を労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第44条（第４項を除く。）の規定により適用する場合を含む。）**
* **最低賃金法第４条第１項の規定**

[ ] 過去３年間において労働基準監督署から是正勧告書を交付されたものの、是正していない

Q4-1. 以下の各項目を確認の上、該当するもの全てにチェックをしてください。対象となる期間は、過去３年間です。

[ ] 男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、パートタイム労働法、女性活躍推進法に違反して勧告に従わず、公表されたことがある

[ ] 労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法に違反して送検されたことがある

[ ] 労働基準関係法令（上記Q4注釈記載の特定条項）の同一条項に複数回違反したことがある

[ ] 違法な長時間労働や過労死等が複数の事業場で認められことにより、経営トップが都道府県労働局長等から是正指導を受け、企業名が公表されたことがある

[ ] 障害者雇用促進法第47条に基づく勧告に従わず、その旨を公表されたことがある

[ ] 高齢者雇用促進法第10条第３項に基づく勧告に従わず、その旨を公表されたことがある

[ ] 労働者派遣法第49条の２第２項に基づく勧告に従わず、その旨を公表されたことがある

[ ] 直近３年度について労働保険料を滞納している事業所がある

　　ある場合、労働保険番号（　　　　　　　　　　　　）

Q5. 反社会勢力等とのつながり等、社会通念上、表彰にふさわしくないと判断される事象の有無

[ ] ありません

Q6.貴社・貴団体の資本金

　　　　 　　　　 円

Q7. テレワーク等に関する受賞（過去５年間程度）

**※貴社・貴団体のテレワークに関する取組等がメディアに紹介された場合は、「その他」を選び、具体的な内容をご記入ください**

[ ] テレワーク先駆者・テレワーク先駆者百選、テレワークトップランナー（総務省）

[ ] 輝くテレワーク賞（厚生労働省）

[ ] 新・ダイバーシティ経営企業100選（経済産業省）

[ ] 地方創生テレワークアワード（内閣府）

[ ] テレワーク推進賞（一般社団法人日本テレワーク協会）

[ ] その他

[ ] 受賞歴等はない

Q7-1. その他

**※Q7にて「その他」を選択した場合、具体的にご記入ください**

Q8.担当者氏名（漢字）

**※今後ご連絡が必要となった場合、ご記入いただいた担当者様にご連絡させていただきます**

Q8-1.担当者氏名（カナ）

Q8-2.担当者所属部署名

Q8-3.担当者役職名

Q8-4.担当者電話番号

Q8-5.担当者メールアドレス

Q8-6.担当者勤務先住所（郵便番号）

**※半角数字、ハイフンありで入力してください**

Q8-7.担当者勤務先住所（都道府県）

Q8-8.担当者勤務先住所（市区町村、番地）

Q8-9.担当者勤務先住所（建物名）

■応募企業・団体等におけるテレワークに関する情報（ここで言うテレワークとは、在宅勤務に加え、サテライトオフィス勤務、モバイルワーク、ワーケーション等を含みます）

Q9.テレワークに関する制度・ルールの扱い

[ ] 就業規則の本則や細則にてテレワーク勤務を定めている

[ ] 就業規則にテレワークによる勤務についての定めはないが、労働基準監督署等に届出済みのテレワーク勤務規定がある

[ ] 就業規則や労基署届出済みの勤務規定はないが、ガイドライン等のテレワーク勤務に関する社内ルールを定め、従業員に周知した上で運用している

[ ] 就業規則や労基署届出済みの勤務規定、従業員等に周知したガイドライン等の社内ルールはない

Q10.テレワークが制度として規定されていることを示す資料を別途メールにてお送りください

**※就業規則やテレワーク勤務規則、もしくは運用ルールやマニュアル等をご送付ください（テレワーク関連個所のみでかまいません）**

**※送付先：「テレワークトップランナー2025事務局」 Email：info@telework2025.com**

Q10-1.ファイル提出が難しい場合、就業規則等でテレワークについて規定されている部分を抜き出して記入してください

**※Q10にて資料を別添メールにてお送りいただける場合は、本項目の記入は不要です**

|  |
| --- |
|  |

Q11.テレワークの対象組織

**※テレワークの対象となっている部門や部署等（全組織対象の場合は「全社」とご記入ください）**

**【記入例】建設部門以外（本社、各支社）**

Q11-1.テレワークの対象者／職種

**※テレワークの対象となる従業員等の職種やその他の条件（子どもが○歳以下、介護中、地方勤務者等）があればご記入ください**

**【記入例】テレワーク対象組織に属する入社3年以上の全社員**

**※対象者には、雇用関係にない者（派遣社員や業務委託者等）は含みません**

Q11-2.常時雇用する従業員に占めるテレワーク対象者の割合等

**※貴社・貴団体における制度上の対象者数をご記入ください**

**※以下、「常時雇用する従業員」とは、正社員、パート、アルバイトなどの名称にかかわらず、以下の①または②のいずれかに該当する従業員を指します。**

1. **期間の定めなく雇用されている者**
2. **過去1年以上の期間において、引き続き雇用されている者または雇い入れ時から1年以上引き続き雇用されていると見込まれる者（一定の期間を定めて雇用されている者または日々雇用される者であってその雇用契約期間が反復され、事実上①と同等と認められる者）**

**※従業員数が10名以下の企業等については、役員又は業務委託契約を締結した個人事業主、若しくはその両方を含めても構いません。**

**※数値は、直近の数値をご記入ください**

常時雇用するテレワーク対象の従業員数

常時雇用する従業員に占めるテレワーク対象者の割合（小数点第一位四捨五入）

常時雇用する総従業員数

　　　　　　　　　　　　÷ 　　　　　　　　　 　　　 ＝

　　 名　　　　　　　　　　　　　 名　　　　　 　 　　　　　　 ％

Q12.貴社・貴団体が導入している、テレワークとして可能な働き方

[ ] 在宅勤務

[ ] 貴社・貴団体専用のサテライトオフィス勤務（自宅以外のオフィススペースにおける勤務）

[ ] 共用のサテライトオフィス勤務（自宅以外のオフィススペースにおける勤務）

[ ] モバイルワーク（顧客先や移動中等における勤務）

[ ] ワーケーション

[ ] その他

Q12-1.その他

**※Q12にて「その他」を選択した場合、具体的にご記入ください**

|  |
| --- |
|  |

Q13.常時雇用するテレワーク対象の従業員に占める、テレワーク実施者（2024年4月以降、1回でもテレワークを実施した者）の割合等

**※テレワーク実施者数は、延べ人数ではなくテレワークを実施したユニーク数をご記入ください**

**※テレワーク実施者数については、「2024年4月以降に1回以上テレワークを実施したものの、応募時点で退職している従業員」を含めたことなどにより、Q11-2など他の設問の数値と整合しなくなることがないように回答してください。**

**※雇用関係にない従業員等（派遣社員、業務契約者など）を除きます**

**※実施者数に「トライアル」の人数が含まれる場合は、Q15にて具体的な内容をご記入ください**

テレワーク実施者のうち常時雇用する従業員数

常時雇用するテレワーク対象の従業員に占めるテレワーク実施者の割合（小数点第一位四捨五入）

常時雇用するテレワーク対象の従業員数

　　　　　　　　　　　　　÷　　　　　　　　　　　　　＝

　　　　　　 **名　　　　　　　　　　　　　　　名　　　　　　　　 　　　％**

Q14.常時雇用するテレワーク実施者における2023年4月以降のテレワーク平均実施日数（頻度）

[ ] 月16回以上程度（概ね週4回以上）

[ ] 月12回以上16回未満程度（概ね週3回～週4回）

[ ] 月8回以上12回未満程度（概ね週2回～週3回）

[ ] 月4回以上8回未満程度（概ね週1回～週2回）

[ ] 月1回以上4回未満程度（概ね週1回未満）

[ ] 月1回未満程度

Q15.Q11-2およびQ13のテレワーク実施者数、Q14のテレワーク平均実施日数（頻度）の算出や内訳について説明してください
**※【記入例】2024年4月より、勤務日の7割で在宅勤務を実施しているため、「月12回以上16回未満程度」と回答した**

|  |
| --- |
|  |

■テレワークの活用等に関する取組

※以降の設問については、令和６年４月１日以前の取組を含めて回答可能です。ただし、各取組および効果等が現在まで継続している場合に限ります。

Q16. 以下の①～④のうち、貴社・貴団体において、テレワークの導入・活用にあたり、顕著な効果・成果をあげているものを選択してください。(複数選択可)

なお、選択した設問数は評価に影響しません。

[ ] 　①テレワークの活用による経営効果の発揮

[ ] 　②テレワークが馴染まないと思われている業態の企業・団体における活用・業務改革

[ ] 　③テレワークによる遠隔地勤務や副業・兼業での雇用を通じた地域の活性化

[ ] 　④その他

Q17.Q16で選択した取組について、以下にその詳細な内容を記入してください。

回答にあたっては、適宜、過年度のテレワークトップランナー2023総務大臣賞受賞企業の[事例集](https://teleworkgekkan.go.jp/cases/docs/000934634.pdf)やテレワークトップランナー2024選出団体の[事例集](https://www.soumu.go.jp/main_content/000999658.pdf)を参考にしてください。

**① テレワークの活用による経営効果の発揮**

例に示すような、テレワークの導入・活用により得られた経営効果について、可能な限り定量的に記入してください。

また、テレワーク導入前後のデータと比較するなど、テレワーク導入との因果関係を分析している場合には、併せてその内容を記入してください。複数の経営効果を記入する場合、（１）（２）と採番して記入してください。（自由記述）

**（例）**

* **テレワークの導入による、求人への応募数（率）の増加やテレワーク導入前後で離職率が改善するなどの離職防止の効果**
* **テレワークの導入、活用による生産性向上**
* **テレワーク導入による、オフィスコスト、通勤手当・移動旅費、その他費用のコスト削減**
* **従業員のエンゲージメント調査等により、テレワーク導入前後等でテレワーク導入・活用効果として従業員のエンゲージメントが向上（業員満足度やモチベーションの向上を含む）**
* **テレワークの導入・工夫により得られているその他の経営効果**

|  |
| --- |
|  |

**② テレワークが馴染まないと思われている業態の企業・団体における活用・業務改革**

現場作業の割合が比較的高く、テレワークの導入が（一般的には）馴染みにくいと思われている業態※における、業務（監視・管理・データ分析・指導等）のリモート化・自動化等により、業務効率化や人手不足の改善などを実現している取組ついて、貴社・貴団体の業態において（一般的には）テレワークの導入が馴染まない、困難であった理由・背景と、取組の具体的内容を記入してください。

また、取組により得られた効果や業務変革について具体的に記入してください。得られた成果・効果を定量的に示すことができる場合、併せて記入してください。複数の取組を記入する場合、（１）（２）と採番して記入してください。（自由記述）

**※（一次産業）農業・林業・漁業、（二次産業）製造業、建設業等、（三次産業）医療・福祉など**

|  |
| --- |
|  |

**③ テレワークによる遠隔地勤務や副業・兼業での雇用を通じた地域の活性化**

テレワークの活用により、地方に住みながら都市の仕事に従事したり、地方企業が広域地方や都市の人材を副業・兼業で雇用したりすることによる、地方の新しい価値創造や地域経済の活性化などを実現している取組について、その実施内容（実施地域、実施者、実施期間など）を具体的に記入してください。

また、その取組により地方の新しい価値創造や地域経済の活性化に寄与した又は得られた成果・効果を、可能であれば定量的なデータを含めて具体的に記してください。複数の取組を記載する場合、（１）（２）と採番して記入してください。（自由記述）

|  |
| --- |
|  |

**④その他**

上記①～③の取組以外で、テレワークの導入・活用に関して、顕著な成果・効果を上げている取組について、その内容を具体的に記入してください。

また、その取組により得られた成果・効果を可能であれば定量的なデータを含めて具体的にご記入ください。複数の取組を記入する場合、（１）（２）と採番して記入してください。（自由記述）

**（取組の例）**

* **自治体や教育機関と連携したテレワークでのUIJターンや新規採用による地域への人材定着の取組**
* **ICTツールの積極的な導入・活用による社内コミュニケーションやマネジメント面での課題解決の取組等**
* **その他、幅広くテレワークの積極的な導入・活用に関する取組**

|  |
| --- |
|  |

Q18. その他、貴社・貴団体におけるテレワーク導入・活用の背景や整備した環境、テレワークの取組の特徴、今後のテレワーク活用の展望等を記入してください。

|  |
| --- |
|  |

　　　＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

Q.本応募に関する質問・連絡事項などあればご記入ください。

|  |
| --- |
|  |

回答項目は以上となります。